

2026 年 10 月 1 日

**リコー、コミュニティ型 Dify アプリ共有プラットフォーム
「RICOH AI App Mall powered by Dify」を提供開始
～社内実践で培った約 10,200 件のアプリ資産と運用ノウハウを活かし、
企業間で生成 AI 活用の知見共有を促進～**

株式会社リコー（社長執行役員：大山 晃）は、コミュニティ型 Dify（ディファイ）アプリ共有プラットフォーム「RICOH AI App Mall powered by Dify」を本日から提供開始します。

本サービスは、リコーグループが社内で運用してきた Dify アプリマーケットプレイスの仕組みをお客様向けに展開するものです。リコーより Dify のライセンスまたは関連サービスをご契約いただいているお客様は無償でご利用いただけます。

リコーグループでは、国内約 3 万人が利用可能な Dify 環境を整備し、約 10,200 件（2026 年 7 月時点）のアプリと運用ノウハウを蓄積してきました。本サービスでは、その知見を活かし、まずは汎用性の高い約 50 件のアプリを公開します。利用企業はアプリを自由にダウンロードし、自社業務に合わせてカスタマイズすることが可能です。

また、本サービスは参加企業が相互にアプリを共有できるコミュニティ型のプラットフォームとして運営します。企業や業種の枠を超えて市民開発による実践知を循環させることで、生成 AI 活用の立ち上げを加速し、実業務への定着を支援します。

背景

生成 AI 活用は、PoC（概念実証）を中心とした検証段階から、実際の業務への実装・定着を進めるフェーズへ移行しています。Dify をはじめとするノーコード開発基盤の普及により、誰もが AI アプリを作成できる環境が広がる一方で、各組織で個別にアプリ開発が進んだ結果、同様の業務課題に対して類似したアプリが重複して開発されるなど、知見や資産が十分に共有・再利用されないという課題も顕在化しています。

リコーグループにおいても、社内実践を通じて有効性が確認されたアプリや活用ノウハウを組織の枠を超えて共有し、再利用できる仕組みの重要性を認識しました。

こうした課題に対して、リコーは、これまで蓄積してきたアプリ資産と運用知見を活かし、お客様の生成 AI 活用の定着と高度化を支援する基盤として、「RICOH AI App Mall powered by Dify」の提供を開始します。

主な機能と特徴

1. 実業務で活用されたアプリを厳選して提供

リコーグループの社内実践で生まれたアプリの中から、実業務での活用実績や汎用性を踏まえ、約 50 件

株式会社リコー <https://jp.ricoh.com/>

報道関係のお問い合わせ先 広報室 TEL：050-3814-2806（直通） E-mail：koho@ricoh.co.jp

のアプリを公開します。利用企業は、実務で培われた知見をもとにしたアプリを活用することで、生成 AI 活用の早期立ち上げを図ることができます。

具体的なアプリの例：

- ・ 提案書ドラフト作成(営業)：お客様が公開しているレポートから課題を読み解き、提案の骨子を自動で作成
- ・ 問い合わせ対応支援(カスタマーサポート)：問い合わせ内容を自動で分類・優先度判定し、返信文案まで作成
- ・ アンケート自由記述分析(マーケティング)：自由記述の回答をカテゴリ別に自動分類し、傾向と施策案を提示
- ・ 帳票データ抽出・不備チェック(経理・総務)：PDF の帳票から必要項目を抽出し、記入漏れや矛盾を自動で検出
- ・ 品質不良の分析支援(品質管理)：不良の内容から原因を整理し、改善案を優先度・効果とともに提示
- ・ 現場点検レポート作成(製造・建設)：現場写真を解析し、状況整理からリスク抽出までを自動でレポート化
- ・ 機密情報のマスキング(全職種共通)：文書内の個人情報や機密情報を自動で置き換え、うえで要約

2. 自社の Dify 環境へスムーズに展開

YAML ファイル(アプリ)をダウンロードし、自社の Dify 環境へインポートすることで利用できます。業務データは各社環境内で管理されるため、安心して活用いただけます。

3. 安心して参加できる運営体制

投稿者はニックネームで公開され、企業名や個人名は表示されません。また、アプリ投稿時には自動チェックと運営事務局による確認を組み合わせた多段審査を実施し、安心して利用・投稿できる環境を整備しています。

4. 企業間で実践知を共有するコミュニティ型プラットフォーム

リコーが提供するアプリだけでなく、参加企業同士がアプリを共有できる仕組みを備えています。多様な業種・業務の知見が集まり、新たな活用アイデアの創出や展開につながります。

今後の展望

リコーは今後、「RICOH AI App Mall powered by Dify」の機能拡張を進めます。利用者同士が課題やノウハウを共有できるコミュニティ型 Q&A 機能や、AI エージェントによる Q&A 支援機能、専門家への相談機能などの提供も検討しています。

また、リコーグループの社内実践で蓄積した知見を活かし、Dify の公式販売・構築パートナーとして、ライセンス提供から導入支援、活用定着までを一貫して支援します。今後も、業種や業務に適した「使える AI」「使いこなせる AI」の提供を通じて、お客様の業務変革と新たな価値創出に貢献してまいります。

■リコーグループでの Dify の活用と市民開発について

Dify は、LangGenius, Inc.が開発したオープンソースの LLM アプリ開発プラットフォームです。RAG (検索拡張生成) エンジンを使用して、AI エージェントから複雑な AI ワークフローまで、生成 AI を活用したアプリケーションをノーコードで開発・運用できます。

リコーグループでは、国内グループ社員約 3 万人が利用可能な Dify 環境を整備し、各部門および個人が業務に即したアプリケーションを開発しています。これまでに約 10,200 件のアプリが作成されるなど、AI の市民開発を推進してきました。これらの実践で得た知見をもとに、公式販売・構築パートナーとして、Dify のライセンス提供や、導入支援、関連ソリューションの展開を行っています。

■リコーの AI 開発について

リコーは、1980 年代に AI 開発を開始し、2015 年からは画像認識技術を活かした深層学習 AI の開発を進め、外観検査や振動モニタリングなど、製造分野への適用を行ってきました。2021 年からは自然言語処理技術を活用し、オフィス内の文書やコールセンターに寄せられた顧客の声 (VOC) などを分析することで、業務効率化や顧客対応を支援する「仕事の AI」の提供を開始しました。

2022 年からは大規模言語モデル (LLM) の研究・開発にもいち早く着手し、2023 年 3 月にはリコー独自の LLM を発表。企業内に蓄積された文書・画像・業務データに内在する暗黙知を AI によって可視化し、業務成果へとつなげる AI 開発を推進しています。独自のドキュメント理解技術と LLM/LMM を組み合わせることで、テキストや図表を高精度に解析し、実務で活用可能な知識として展開します。さらに、オンプレミス対応やセキュリティを重視した提供により、安心して利用できる環境を提供しています。

また、リコーは AI を自社業務において積極的に活用し、その知見をサービスに反映しています。社員自らが AI エージェントを構築・活用し、業務の高度化を実践していることが強みです。こうした実践知と、顧客の現場に入り込み業務を深く理解してきた実装力を掛け合わせることで、AI を構想にとどめることなく、継続的に価値を創出・提供していきます。

■関連ニュース

リコー、Dify アプリマーケットプレイスの社内運用を開始

https://jp.ricoh.com/release/2026/0608_1

「Dify Essential/Standard」ライセンスと、Dify アプリケーションの無償テンプレートを提供開始

https://jp.ricoh.com/release/2026/0601_1

リコージャパン、Dify アカデミック版と教育支援サービスを提供開始

https://jp.ricoh.com/release/2025/0630_1

リコー、生成 AI アプリ開発プラットフォーム「Dify」開発元の LangGenius, Inc.と販売・構築パートナー契約を締結

https://jp.ricoh.com/release/2024/1217_1

リコー、生成 AI アプリ開発プラットフォーム「Dify」を活用した社内実践を開始し、AI の市民開発に向けた取り組みを加速

https://jp.ricoh.com/release/2024/1128_1

■関連情報

Dify

<https://promo.digital.ricoh.com/ai/service/dify/>

※社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

｜ リコーグループについて ｜

リコーグループは、世界約200の国・地域で、AIをはじめとする先進テクノロジーと、長年培ってきたプリンティング領域の強みを基盤に、ワークプレイスにおける業務変革を支援するサービス・ソリューションを提供しています。また、商用・産業印刷事業や、インクジェット技術を応用した新たなソリューションの展開を通じて、お客様の価値創出を支えています(2026年3月期グループ連結売上高2兆6,083億円)。

“はたらく”に歓びを 創業以来90年にわたり、お客様の“はたらく”に寄り添ってきた私たちは、これからもリーディングカンパニーとして、“はたらく”の未来を想像し、ワークプレイスの変革を通じて、人ならではの創造力の発揮を支え、さらには持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

詳しい情報は、こちらをご覧ください。<https://jp.ricoh.com/>